

デジタル化・DX推進に関する 国の動向や考え方

国のデジタル化・DX推進に関する計画

自治体DX推進計画(令和2年12月策定、令和7年3月改定)

自治体においては、まずは、
自らが担う行政サービスについて、
デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、
デジタル技術や AI 等の活用により
業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく
ことが求められるとともに、DXを推進するに当たっては、住民等とその意義を共有しながら
進めていくことも重要

出典:https://www.soumu.go.jp/denshijiti/index_00001.html

デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月策定、令和6年6月改定)

デジタル社会の目指すビジョンとして

「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、
多様な幸せが実現できる社会」を掲げ、その実現のために以下の6つの推進を定める。

1. デジタル化による成長戦略
2. 医療・教育・防災・こども等の準公共分野のデジタル化
3. デジタル化による地域の活性化
4. 誰一人取り残されないデジタル社会
5. デジタル人材の育成・確保
6. DFFFTの推進を始めとする国際戦略

出典:<https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program#03>

審議会が示した今後の地方行政の考え方、認識

第32次地方制度調査会

(地方行政のデジタル化)

2040年頃にかけて生じる変化・課題、そして大規模な自然災害や感染症等のリスクにも的確に対応し、持続可能な形で行政サービスを提供するためには、国・地方を通じた行政のデジタル化を進め、デジタル・ガバメントを実現することで、新たな時代にふさわしい環境を整えることが喫緊の課題である。

出典: 2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申(令和2年6月26日)
https://www.soumu.go.jp/main_content/000693733.pdf

第33次地方制度調査会

(基本的な認識)

急速な人口減少によって、人材不足が深刻化するなど、経営資源が制約される中で、地方公共団体が職員等のリソースを創意工夫を要する業務にシフトさせ、より質の高い行政サービスを持続可能な形で提供していくためには、デジタル技術を活用し、地方公共団体と住民との接点や内部事務、意思形成における業務改革を飛躍的に進める必要がある。

出典: ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申(令和5年12月21日)
https://www.soumu.go.jp/main_content/000918277.pdf

【参考】用語の定義

DXとは

デジタルトランスフォーメーション
(Digital Transformation:DX)
“社会の価値創出”のための事業・ビジネスモデル・組織の**変革**

デジタルイゼーション
(Digitalization)
業務・製造プロセスのデジタル化

デジタイゼーション
(Digitization)
アナログ・物理データ・情報のデジタル化

注：経済産業省 DXレポート2中間とりまとめ（概要） を元に作成。

【参考】用語の定義

デジタル人材とは

<全ての人>

デジタルリテラシー

デジタルを使う人に必要なもの

- ⇒①活用されているデジタル技術に関する知識があること
- ②デジタル技術を活用する方法を知っていること

<全てのビジネスパーソン>

DXリテラシー

全てのビジネスパーソンが
身につけるべきスキル

- ⇒一人一人がDXに関するリテラシー
を身につけることで、DXを自分事
ととらえ、変革に向けて行動。

<DXを推進する人材>

DX推進スキル

- DXを推進する人材が習得すべきスキル
- ⇒組織・企業においてデータやデジタル
技術を活用した変革を推進。

注：独立行政法人情報処理推進機構・経済産業省 デジタルスキル標準ver.1.2
経済産業省・独立行政法人情報処理推進機構・厚生労働省 デジタルリテラシーについて を元に作成。